



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,343	7.3	7,206	30.7	7,274	22.6	5,455	28.9
29年3月期	73,979	△1.4	5,511	34.4	5,934	30.9	4,230	34.2

(注) 包括利益 30年3月期 6,239百万円(164.2%) 29年3月期 2,361百万円(940.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.48	66.32	7.3	7.3	9.1
29年3月期	51.60	51.51	5.9	6.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	103,667	77,510	74.6	948.31
29年3月期	96,061	72,890	75.8	887.09

(参考) 自己資本 30年3月期 77,383百万円 29年3月期 72,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,447	△4,437	△1,670	41,982
29年3月期	7,278	△1,843	△789	38,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	984	23.3	1.4
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	982	18.0	1.3
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 31年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	82,623,376株	29年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,022,252株	29年3月期	513,092株
③ 期中平均株式数	30年3月期	82,050,497株	29年3月期	81,989,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,120	10.0	2,753	66.2	4,077	40.0	5,004	132.7
29年3月期	46,454	2.7	1,656	110.0	2,912	88.7	2,150	57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	60.99	60.84
29年3月期	26.23	26.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,194	46,458	65.1	567.77
29年3月期	59,640	43,026	72.1	523.39

(参考) 自己資本 30年3月期 46,330百万円 29年3月期 42,975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成30年5月9日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。米国においては、現政権の政策に不透明感があるものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善するなど景気回復が続き、欧州においても金融緩和策や新興国経済の持ち直しなどが下支えとなり、緩やかな景気回復傾向にありました。また、アジアにおいては、中国では経済政策の効果もあり景気は減速から安定に向かい、ASEAN諸国では回復傾向にありました。

日本経済は、概ね円安基調が続き、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く緩やかな景気回復が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開してまいりました。また、期初に国内生産子会社4社を吸収合併して経営資源を集約した組織運営に移行するとともに、国内外の生産能力増強などに積極的に設備投資もしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高793億43百万円（前期比7.3%増）、営業利益72億6百万円（前期比30.7%増）、経常利益72億74百万円（前期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益54億55百万円（前期比28.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年度を上回り、利益は大幅に伸長しました。

主力の入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類や搭載車種の増加により、キースイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、パソコン市場停滞の影響と新規種受注獲得に至らずに振るいませんでした。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタに回復の兆しが現れましたが、視野角制御フィルム（VCF）のATM用途が振るいませんでした。コンポーネント関連製品は、主力の電子部品検査用コネクタがスマートフォン用部品の生産調整の影響を受けましたが、その他の用途に拡販できました。

この結果、当事業の売上高は195億54百万円（前期比4.9%増）、営業利益は15億29百万円（前期比29.3%増）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年度を上回り、利益も伸びました。

半導体関連容器は、半導体業界の旺盛な需要を背景に主力の300mmウエハー用製品だけでなく小口径用製品の出荷も好調に推移し、売上げを大きく伸ばしました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用現像ローラの出荷が回復に向かいましたが、売上げは前年並みでした。キャリアテープ関連製品は、自動車向け半導体の好調さに加え、スマートフォン向け電子部品などの需要が回復して、売上げを伸ばしました。シリコンゴム成形品は、主力の医療関連製品が堅調に推移しましたが、売上げは伸びませんでした。

この結果、当事業の売上高は343億69百万円（前期比10.6%増）、営業利益は50億57百万円（前期比12.3%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、主要製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や効率化に努める一方、新規事業製品の拡販により、全体として売上げは前年度を上回り、黒字転換しました。

ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向け、外食産業向けの出荷が伸びず、価格改定も厳しく、売上げは横ばいでした。塩ビパイプ関連製品は、競争が激しい中、価格改定を推し進めながら受注量を確保して、売上げを伸ばしました。機能性コンパウンドは、自動車用とロボットケーブル用が好調な出荷で推移し、売上げを大きく伸ばしました。外装材関連製品は、市場低迷の中、新規取引先開拓や製品ラインナップ拡充が奏功し、売上げを伸ばしました。新規事業製品である導電性ポリマーが、帯電防止剤用途や電子部品用途で大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は187億3百万円（前期比8.3%増）、営業利益は4億48百万円（前期は1億16百万円の損失）となりました。

④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の安定的な受注に努めましたが、全体として、売上げは前年度を下回りました。

なお、報告セグメントに含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は67億15百万円（前期比3.9%減）、営業利益は1億71百万円（前期は58百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が28億71百万円、建設仮勘定が14億66百万円、商品及び製品が9億73百万円、未収入金が4億74百万円、受取手形及び売掛金が4億55百万円、原材料及び貯蔵品が3億68百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3億63百万円、流動資産のその他が3億29百万円それぞれ増加したことなどにより、1,036億67百万円（前期末比76億5百万円増）となりました。

当連結会計年度末における負債は、流動負債のその他が18億38百万円、支払手形及び買掛金が5億87百万円、未払金が4億49百万円、退職給付に係る負債が4億43百万円それぞれ増加し、未払費用が3億17百万円減少したことなどにより、261億56百万円（前期末比29億85百万円増）となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が44億33百万円、為替換算調整勘定が7億52百万円それぞれ増加し、自己株式が6億73百万円減少したことなどにより、775億10百万円（前期末比46億20百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、419億82百万円（前期末比30億円の増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、84億47百万円（前期比11億68百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益72億74百万円、減価償却費30億11百万円の計上及び仕入債務の増加18億34百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い16億2百万円、たな卸資産の増加13億33百万円、売上債権の増加10億96百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出45億46百万円、定期預金の減少1億46百万円による増加などにより、44億37百万円の減少（前期比25億94百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払い9億84百万円、自己株式の取得による支出7億円などにより、16億70百万円の減少（前期比8億80百万円の支出増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の一部で景気持ち直しが鮮明化しつつあるものの、米中貿易摩擦、北東アジア・中東を中心とする地政学的リスクなどによる不透明感が広がっております。また、日本経済は、企業の設備投資は堅調に推移するものの、賃金伸び悩みによる個人消費の停滞や更なる円高への移行、人手不足の影響などが懸念される状況にあります。

当社グループとしましては、世界市場の需要の伸びを的確にとらえた販売活動と、最適地生産を徹底して、グローバルな事業展開を加速させてまいります。一方、当社グループの事業領域である電気・電子機器、半導体業界等では、お客様の生産動向、競合他社との競争激化など事業環境の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。また、当社グループの主力製品の中には、原材料価格が市況や需給変動の影響を大きく受ける製品や為替変動の影響を受ける外貨建て取引の製品があります。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,236	43,107
受取手形及び売掛金	18,903	19,358
商品及び製品	5,520	6,494
仕掛品	1,147	1,341
原材料及び貯蔵品	2,391	2,759
繰延税金資産	1,042	1,004
未収入金	1,202	1,677
その他	3,094	3,424
貸倒引当金	△360	△350
流動資産合計	73,178	78,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,781	6,780
機械装置及び運搬具（純額）	4,564	4,928
土地	6,471	6,715
建設仮勘定	1,003	2,470
その他（純額）	1,028	1,305
有形固定資産合計	19,850	22,200
無形固定資産		
ソフトウェア	209	102
その他	95	72
無形固定資産合計	305	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,221
長期貸付金	0	5
繰延税金資産	450	262
その他	1,091	984
投資その他の資産合計	2,727	2,474
固定資産合計	22,882	24,849
資産合計	96,061	103,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,080	13,667
短期借入金	0	0
未払金	2,737	3,187
未払法人税等	966	914
未払費用	2,641	2,323
賞与引当金	1,167	1,254
役員賞与引当金	46	37
その他	987	2,825
流動負債合計	21,628	24,211
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付に係る負債	1,231	1,675
その他	310	269
固定負債合計	1,542	1,945
負債合計	23,171	26,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	51,970	56,403
自己株式	△360	△1,033
株主資本合計	73,964	77,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	463
為替換算調整勘定	△1,560	△807
退職給付に係る調整累計額	△1	2
その他の包括利益累計額合計	△1,125	△341
新株予約権	51	127
純資産合計	72,890	77,510
負債純資産合計	96,061	103,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	73,979		79,343	
売上原価	51,287		54,715	
売上総利益	22,692		24,627	
販売費及び一般管理費	17,180		17,421	
営業利益	5,511		7,206	
営業外収益				
受取利息	209		264	
為替差益	140		—	
その他	127		120	
営業外収益合計	478		384	
営業外費用				
支払利息	25		24	
為替差損	—		220	
固定資産除却損	22		65	
その他	7		5	
営業外費用合計	55		316	
経常利益	5,934		7,274	
特別損失				
減損損失	210		—	
たな卸資産処分損	57		—	
子会社清算損	59		—	
特別損失合計	327		—	
税金等調整前当期純利益	5,606		7,274	
法人税、住民税及び事業税	1,538		1,610	
法人税等調整額	△162		208	
法人税等合計	1,376		1,819	
当期純利益	4,230		5,455	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,230		5,455	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,230	5,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	27
為替換算調整勘定	△2,009	752
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	△1,869	783
包括利益	2,361	6,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,361	6,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	48,667	△528	70,493
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
親会社株主に帰属する当期純利益			4,230		4,230
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△67	168	100
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,303	167	3,471
当期末残高	11,635	10,718	51,970	△360	73,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305	449	△11	743	15	71,253
当期変動額						
剰余金の配当						△860
親会社株主に帰属する当期純利益						4,230
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						100
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△2,009	9	△1,869	35	△1,834
当期変動額合計	130	△2,009	9	△1,869	35	1,636
当期末残高	436	△1,560	△1	△1,125	51	72,890

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	51,970	△360	73,964
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
親会社株主に帰属する当期純利益			5,455		5,455
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分			△12	27	14
連結範囲の変動			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,433	△673	3,759
当期末残高	11,635	10,718	56,403	△1,033	77,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436	△1,560	△1	△1,125	51	72,890
当期変動額						
剰余金の配当						△985
親会社株主に帰属する当期純利益						5,455
自己株式の取得						△700
自己株式の処分						14
連結範囲の変動						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	752	3	783	76	860
当期変動額合計	27	752	3	783	76	4,620
当期末残高	463	△807	2	△341	127	77,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,606	7,274
減価償却費	2,872	3,011
減損損失	210	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	447
受取利息及び受取配当金	△234	△290
支払利息	25	24
為替差損益 (△は益)	17	△5
子会社清算損益 (△は益)	59	—
固定資産除却損	22	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,675	△1,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86	△1,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	785	1,834
未払又は未収消費税等の増減額	69	△472
その他	1,553	324
小計	8,313	9,785
利息及び配当金の受取額	238	288
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,247	△1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,278	8,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,011	146
有形固定資産の取得による支出	△3,572	△4,546
無形固定資産の取得による支出	△69	△18
投資有価証券の取得による支出	△4	△33
投資有価証券の売却による収入	0	26
その他	△208	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△4,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△700
配当金の支払額	△859	△984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	100	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,041	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,604	2,649
現金及び現金同等物の期首残高	35,377	38,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	350
現金及び現金同等物の期末残高	38,981	41,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,644	31,074	17,269	66,988	6,991	73,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,644	31,074	17,269	66,988	6,991	73,979
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失)	1,182	4,504	△116	5,570	△58	5,511
その他の項目						
減価償却費	845	1,501	349	2,696	176	2,872
減損損失(注)2	224	—	210	435	103	539

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 「電子デバイス」において、在外子会社「蘇州信越聚合有限公司」における減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「その他」において、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」における新規事業開発関連の減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

これら2社の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,554	34,369	18,703	72,627	6,715	79,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,554	34,369	18,703	72,627	6,715	79,343
セグメント利益(営業利益)	1,529	5,057	448	7,035	171	7,206
その他の項目						
減価償却費	885	1,626	330	2,842	169	3,011
減損損失(注)2	66	315	—	382	—	382

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 「電子デバイス」において、在外子会社「蘇州信越聚合有限公司」における減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「精密成形品」において、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」における減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

これら2社の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	887円09銭	948円31銭
1株当たり当期純利益	51円60銭	66円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,230	5,455
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,230	5,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,989	82,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円51銭	66円32銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(新株予約権)(千株)	147	203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。